



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 コーユーレンティア株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7081 URL <https://www.koyou.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 孝治  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 大野 健二郎 TEL 03-6365-6505  
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 2025年9月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	17,561	7.5	1,557	34.4	1,573	34.4	876	36.8
2024年12月期中間期	16,333	11.0	1,159	△19.6	1,171	△19.9	640	△26.7

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 879百万円 (36.3%) 2024年12月期中間期 644百万円 (△26.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	79.27	77.56
2024年12月期中間期	58.43	56.95

(注) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	19,025	11,635	60.9
2024年12月期	18,305	11,064	60.1

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 11,581百万円 2024年12月期 11,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2025年12月期	—	10.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	21.00	31.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年12月期の配当実績及び予想は株式分割後の金額を記載しております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,100	3.9	2,400	15.3	2,400	12.5	1,500	△3.2	135.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）イノテックスエンジニアリング株式会社、除外 1社 （社名）-

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	11,066,600株	2024年12月期	11,043,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	642株	2024年12月期	642株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	11,052,177株	2024年12月期中間期	10,960,292株

（注）当社は、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年8月26日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善の動きが続く中で景気は緩やかに回復しておりますが、米国の通商政策等による企業収益の下振れや物価上昇による個人消費の縮小等、先行き不透明な状況が続いています。

このような経営環境の中、当社グループは、ESG経営を通じた地球環境や社会課題への対応等、持続可能な社会に貢献することが、企業の持続可能性の向上や企業価値の向上につながるものとの認識に立ち、「サステナビリティ委員会」を中心に、事業に直結する重要課題の解決に向けたグループ横断の取り組みを強化しております。また、2026年度を最終年度とする中期経営計画においては、ESG経営を深化する新規事業の創出と経営基盤の強化に取り組むとともに、将来に向けた人的資本の充実を着実に推進してまいります。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （レンタル関連事業）

建設現場向け市場では、米国の通商政策の影響を受け、EV市場が停滞する等、一部で設備投資の中止や延期が見受けられますが、既存現場の工事進捗に伴う追加受注の積み上げにより、業績は好調に推移しております。

イベント向け市場では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）プロジェクトに加え、企業イベントの規模の拡大に伴う案件増加や新規顧客の開拓が寄与し、売上が増加しました。

法人向け市場では、引き続き競合他社との価格競争が続く一方、既存のレンタルサービス営業だけでなく、「Office DoReMo」（オフィスのトータルソリューションサービス）を活用した提案営業により事業の拡大に努めております。

常設オフィス向け市場では、首都圏を中心とした新規オフィス供給の継続により、移転・引越案件が例年に比してコンスタントに受注を獲得できました。

事業全体の利益面では、建設現場向け市場及びイベント向け市場での万博関連案件が売上高の増加に寄与したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制が奏功し、営業利益は前年同期比を上回りました。

この結果、当事業セグメントの売上高は9,968百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、セグメント利益は1,006百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

#### （スペースデザイン事業）

首都圏新築分譲マンション市場における2025年1月～6月累計供給戸数は、前年同期比11.2%減の8,053戸、上半期では4年連続の減少と低水準な結果になりました。また、一戸当たりの平均価格も8,958万円と前年同期比で16.7%増加し、上半期最高値を更新しました（㈱不動産経済研究所調べ）。

ファニチャーレンタル業務（マンションギャラリー内のFF&E※提供サービス）では、首都圏マンション販売の契約率が低下する厳しい市況環境の中、新商品の販売等を通じて客単価を上げることで、業績は好調を維持しました。

販売センターのビルダー業務では、関西圏では低調だったものの、首都圏の売上が寄与し、業績は堅調に推移しました。

イメージング（映像・音響業務）では、LEDビジョンを活用した映像音響演出サービスが順調に推移しました。

ライフデザイン業務（インテリアオプション販売等）では、新築マンション価格高騰の厳しい市況の中、価格改定により収益性を改善し、堅調な業績を維持することができました。

事業全体の利益面では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）でのパビリオン関連売上に加え、イメージング（映像・音響業務）やモデルコーディネート等が大きく伸びたことで、前年同期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,293百万円（前年同期比14.3%増）となりました。また、セグメント利益は159百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

#### （物販事業）

郵政関連市場では、前年の新紙幣対応の現金自動入出金機関連受注の反動減があり、売上は減少しました。

官公庁向け市場では、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で使用する機材を納入する等、好調に推移しました。

民間、文教向け市場では、虎ノ門再開発案件におけるFF&E納入を行う等、販路拡大に努めました。

事業全体の利益面では、虎ノ門再開発案件、官公庁等の大型案件が寄与し、前年同期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,959百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、セグメント利益は167百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

（ICT事業）

レンタルサービス売上と工事売上では、セキュリティやサイネージ等の外販工事の拡大が業績に寄与し、前年同期比を大きく上回る結果となりました。

事業全体の利益面では、レンタル在庫の稼働の向上と工事案件の内製化の増加により、売上原価の抑制が図られ、売上総利益が前年同期比で大幅に増加した結果、増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,340百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、セグメント利益は221百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は17,561百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は1,557百万円（前年同期比34.4%増）、経常利益は1,573百万円（前年同期比34.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は876百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

※FF&EはFurniture（家具）、Fixture（什器）&Equipment（備品）の略称です。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ719百万円増加の19,025百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ673百万円増加の8,915百万円（同8.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金が845百万円増加した一方、電子記録債権が142百万円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産は前連結会計年度末に比べ45百万円増加の10,109百万円（同0.5%増）となりました。これは主に、リース資産（純額）が112百万円増加した一方、投資有価証券が65百万円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加の7,389百万円（同2.0%増）となりました。

（流動負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ11百万円増加の6,577百万円（同0.2%増）となりました。これは主に、未払法人税等が589百万円、未払金及び未払費用が375百万円、契約負債が140百万円増加した一方、短期借入金が700百万円、支払手形及び買掛金が376百万円減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

固定負債は前連結会計年度末に比べ136百万円増加の812百万円（同20.3%増）となりました。これは主に、リース債務（固定負債）が108百万円、役員退職慰労引当金が22百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ571百万円増加の11,635百万円（同5.2%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が552百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて845百万円増加し、2,949百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は2,919百万円（前年同期は1,797百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益1,572百万円、減価償却費1,086百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,009百万円（前年同期は1,346百万円の使用）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出1,006百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,147百万円（前年同期は905百万円の使用）となりました。主な要因は、短期借入金の純減少額700百万円、配当金の支払額329百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「2025年12月期第2四半期（中間期）業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,104,417	2,949,611
受取手形及び売掛金	3,837,973	3,895,797
契約資産	214,386	197,995
電子記録債権	720,630	578,541
商品及び製品	189,887	183,787
仕掛品	173,470	140,884
貯蔵品	23,913	22,999
前払費用	497,905	520,793
未収入金	281,917	292,784
その他	198,148	133,366
貸倒引当金	△660	△660
流動資産合計	8,241,991	8,915,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,005,984	975,566
機械装置及び運搬具（純額）	11,556	10,308
工具、器具及び備品（純額）	66,081	73,108
賃貸用備品（純額）	2,750,014	2,838,568
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産（純額）	141,383	253,942
その他	—	11,530
有形固定資産合計	7,746,316	7,934,321
無形固定資産		
のれん	230,414	208,470
顧客関連資産	308,250	289,568
ソフトウェア	329,165	303,632
その他	19,004	18,968
無形固定資産合計	886,834	820,638
投資その他の資産		
投資有価証券	263,829	198,767
繰延税金資産	211,536	198,012
差入保証金	717,386	706,552
その他	246,848	252,530
貸倒引当金	△8,946	△1,057
投資その他の資産合計	1,430,654	1,354,805
固定資産合計	10,063,805	10,109,765
資産合計	18,305,796	19,025,668

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175,609	1,799,504
電子記録債務	1,135,456	1,308,387
短期借入金	1,000,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	87,648	—
未払金及び未払費用	634,569	1,010,008
未払法人税等	150,077	739,908
未払消費税等	302,731	216,389
預り金	183,639	97,406
リース債務	69,234	85,337
契約負債	333,355	473,902
賞与引当金	473,357	514,053
株主優待引当金	—	26,000
資産除去債務	7,416	6,793
その他	13,166	63
流動負債合計	6,566,261	6,577,755
固定負債		
リース債務	89,317	198,094
役員退職慰労引当金	229,985	252,420
退職給付に係る負債	—	2,822
資産除去債務	296,282	299,162
その他	59,750	59,712
固定負債合計	675,335	812,213
負債合計	7,241,597	7,389,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,904	976,227
資本剰余金	1,010,781	1,023,104
利益剰余金	8,981,117	9,533,748
自己株式	△522	△522
株主資本合計	10,955,281	11,532,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,928	48,974
その他の包括利益累計額合計	45,928	48,974
新株予約権	62,989	54,166
純資産合計	11,064,199	11,635,699
負債純資産合計	18,305,796	19,025,668

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	16,333,758	17,561,888
売上原価	10,004,982	10,594,750
売上総利益	6,328,776	6,967,137
販売費及び一般管理費	5,169,402	5,409,416
営業利益	1,159,373	1,557,720
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,527	3,679
作業くず売却益	6,590	3,378
販売奨励金	1,117	6,637
その他	8,532	13,998
営業外収益合計	21,767	27,694
営業外費用		
支払利息	9,378	9,868
その他	698	1,816
営業外費用合計	10,076	11,684
経常利益	1,171,064	1,573,730
特別利益		
固定資産売却益	585	—
特別利益合計	585	—
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産除却損	3,167	1,107
特別損失合計	3,176	1,107
税金等調整前中間純利益	1,168,472	1,572,623
法人税、住民税及び事業税	471,733	681,969
法人税等調整額	56,388	14,507
法人税等合計	528,121	696,476
中間純利益	640,351	876,147
親会社株主に帰属する中間純利益	640,351	876,147

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益	640,351	876,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,572	3,045
その他の包括利益合計	4,572	3,045
中間包括利益	644,923	879,192
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	644,923	879,192

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,168,472	1,572,623
減価償却費	1,046,730	1,086,292
のれん償却額	21,944	21,944
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8,244	△7,889
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,122	33,196
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△298	60
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,129	△1,239
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△2,015	26,000
受取利息及び受取配当金	△5,527	△3,679
支払利息	9,378	9,868
有形及び無形固定資産除却損	3,167	1,107
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△576	—
売上債権の増減額（△は増加）	509,850	133,673
契約資産の増減額（△は増加）	△97,847	16,390
棚卸資産の増減額（△は増加）	△42,594	69,637
仕入債務の増減額（△は減少）	△514,178	△227,030
未払金の増減額（△は減少）	439,788	334,225
未払消費税等の増減額（△は減少）	△17,257	△70,398
その他	△92,873	62,472
小計	2,432,417	3,057,254
利息及び配当金の受取額	5,527	3,679
利息の支払額	△10,176	△10,733
法人税等の支払額	△630,003	△131,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,797,763	2,919,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,280,691	△1,006,667
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,532	5,788
保険積立金の積立による支出	△13,561	△13,561
その他の支出	△59,556	△5,669
その他の収入	806	10,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,469	△1,009,126
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△700,000
長期借入金の返済による支出	△267,410	△87,648
リース債務の返済による支出	△169,891	△45,641
新株予約権の行使による株式の発行による収入	32,756	15,823
配当金の支払額	△300,659	△329,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905,204	△1,147,403
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△453,910	762,604
現金及び現金同等物の期首残高	2,930,939	2,104,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82,589
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,477,029	2,949,611

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「販売奨励金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,650千円は、「販売奨励金」1,117千円、「その他」8,532千円として組替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,337,299	2,880,673	2,087,384	2,028,401	16,333,758	—	16,333,758
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248,535	6,509	54,067	1,468,725	1,777,838	△1,777,838	—
計	9,585,834	2,887,183	2,141,451	3,497,127	18,111,596	△1,777,838	16,333,758
セグメント利益	805,904	100,090	94,929	157,932	1,158,856	516	1,159,373

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	レンタル関連 事業	スペース デザイン 事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,968,420	3,293,065	1,959,543	2,340,858	17,561,888	—	17,561,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258,961	6,399	16,982	1,444,900	1,727,244	△1,727,244	—
計	10,227,382	3,299,464	1,976,526	3,785,759	19,289,132	△1,727,244	17,561,888
セグメント利益	1,006,503	159,594	167,430	221,864	1,555,392	2,328	1,557,720

（注）セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。